

家庭教育の支援に関して講じた 施策に関する報告について

平成27年度



岐 阜 県

家庭教育の支援に関して講じた施策に 関する報告について

岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年岐阜県条例第 83 号）第 20 条の規定により、家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告を提出します。

平成 28 年 9 月

岐阜県知事 古田 肇

はじめに

この報告は、岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年 12 月 22 日条例第 83 号）第 20 条に規定する「家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告」です。

その内容は、同条例第 4 条に規定する「県の責務」及び第 11 条から 18 条に規定する家庭教育を支援するための施策に基づき、各項目を整理しています。

目次

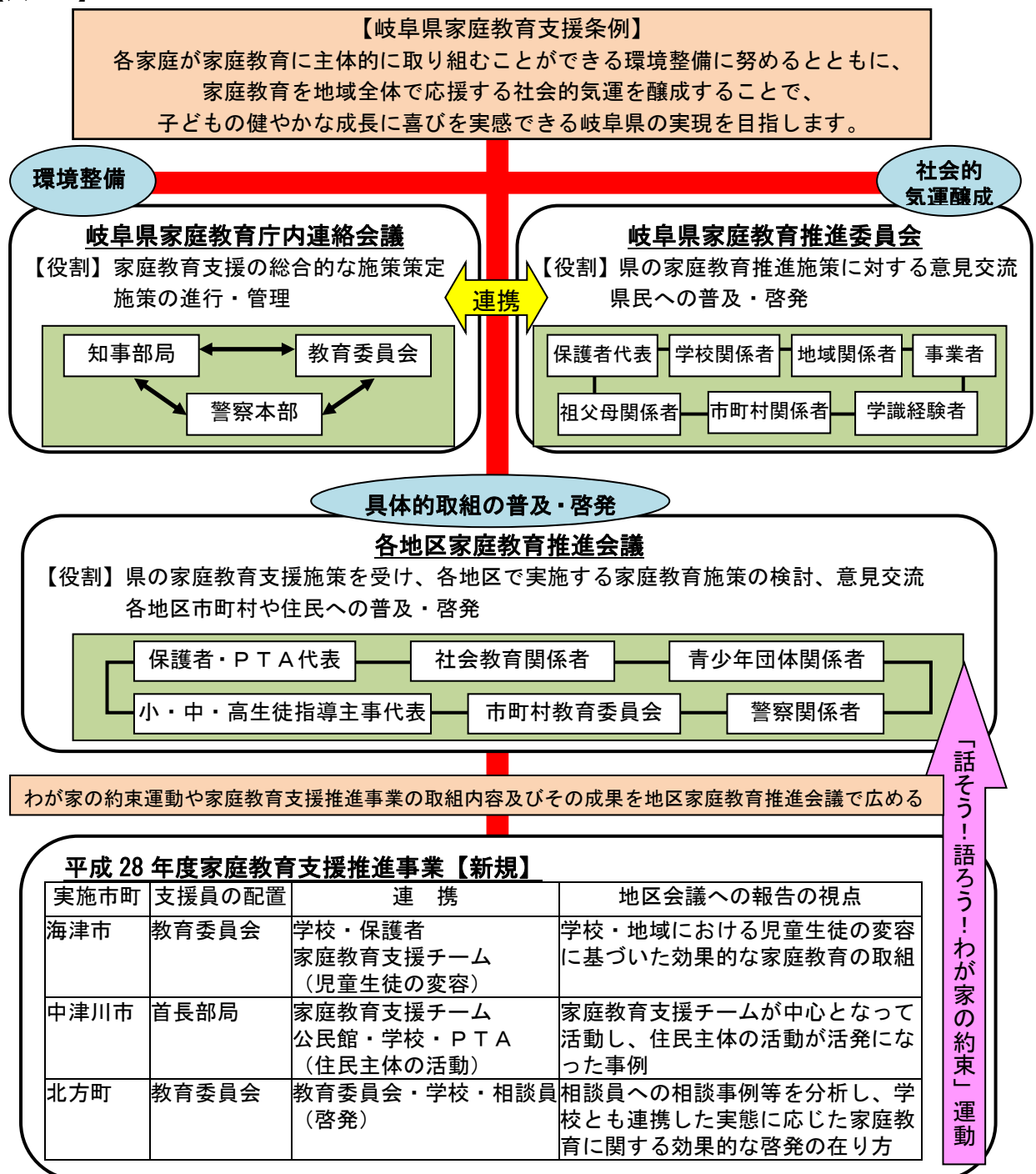
I	家庭教育の支援体制の整備	3
II	家庭教育支援施策の総合的な実施	5
III	家庭の教育力向上に向けた展開	7
IV	平成 27 年度の取組について	9
1	親としての学びを支援する学習の機会の提供（条例第 11 条）	9
2	親になるための学びの推進（同 12 条）	13
3	人材の養成等（同 13 条）	18
4	保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進（同 14 条）	23
5	相談体制の整備等（同 15 条）	34
6	広報及び啓発（第 16 条）	42
7	団体活動の促進（第 17 条）	49
8	家庭教育を实践する日（第 18 条）	53
V	平成 27 年度 家庭教育支援施策一覧	56

I 家庭教育の支援体制の整備

岐阜県家庭教育支援条例第4条第1項では、県の責務として、「家庭教育の支援を目的とした体制を整備するとともに、家庭教育支援施策を総合的に策定し、及び実施する」ことを規定しています。また、同第2項では、「家庭教育支援施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者と連携して取り組むものとする」と規定しています。

平成27年度において、県では図-1のような支援体制を整備しました。

【図-1】



平成 27 年度の県の支援体制の運用状況は次のとおりです。

1 岐阜県家庭教育推進委員会

構成：保護者・学校・地域・事業者・祖父母等の各関係団体の代表、学識経験者
第 1 回

日時：平成 27 年 6 月 8 日

議題：県の家庭教育支援施策について

概要：県の家庭教育支援施策について事務局から説明を行い、委員それぞれの立場から意見を伺ったところ、多くの部署で様々なことを行っているが、バラバラではなく、連携を図るよう意見があった。

対応：庁内連絡会議を通じ連携を図った。

第 2 回

日時：平成 28 年 2 月 29 日

議題：平成 27 年度家庭教育支援関連施策実績について

平成 28 年度家庭教育支援関連施策について

家庭教育プログラム（次世代編）「みんなで子育てⅣ」について

概要：県の家庭教育支援施策について、企業内家庭教育研修は、職場で家庭教育を学ぶ機会があれば男性も参加できてよい、家庭教育学級のハードルが高く、参加しづらいものになっている等の意見があった。

対応：家庭教育学級リーダー研修を通じ、参加しやすい家庭教育学級となるよう働きかける。

2 地区家庭教育推進会議

構成：保護者・PTA 代表、社会教育・青少年団体・警察関係者、市町村教育委員会

日時：岐阜地区 ①平成 27 年 10 月 18 日、②平成 28 年 2 月 8 日

西濃地区 ①平成 27 年 10 月 15 日、②平成 28 年 1 月 14 日

美濃地区 ①平成 27 年 10 月 28 日、②平成 28 年 2 月 5 日

可茂地区 ①平成 27 年 11 月 10 日、②平成 28 年 1 月 14 日

東濃地区 ①平成 27 年 10 月 15 日、②平成 28 年 1 月 27 日

飛騨地区 ①平成 27 年 11 月 27 日、②平成 28 年 2 月 15 日

概要：具体的な家庭教育施策の検討、取組事例紹介、意見交流

成果：先進的な事例を紹介することで、地区内へ取組を広めることができた。また、地区内で共通の課題を見出し、地区全体で取り組むことができた。

《事例》

- ・ネット社会において、子どもの健全な育成を図るためには、大人の意識改革が必要であると、東濃地区において「ネットに関わるアピール文」を採択し、各 P T A を通じ、保護者への啓発を実施

3 岐阜県家庭教育庁内連絡会議

構成：県の知事部局、教育委員会、警察本部の関係各課

日時：第 1 回 平成 27 年 5 月 16 日

概要 条例の説明、県の家庭教育支援施策について情報共有及び連携調整

第 2 回 平成 27 年 7 月 24 日（紙面による）

第 1 回家庭教育推進委員会における委員意見の伝達及び意見聴取

第 3 回 平成 28 年 1 月 20 日

各部局間の家庭教育支援施策の情報共有及び連携調整

成果：各課で実施している施策を分野（家庭教育支援条例の条文）ごとに整理することで、連携を図った。

《事例》

- ・知事部局の「わが家 わが町 家庭の日発表会」において教育委員会の「話そう！語ろう！わが家の約束」運動のパネルを展示
- ・教育委員会の企業内家庭教育研修へ知事部局の職員(管理栄養士)を講師派遣
- ・様々な会議、研修会における他部署関連施策の説明やリーフレット等の配布

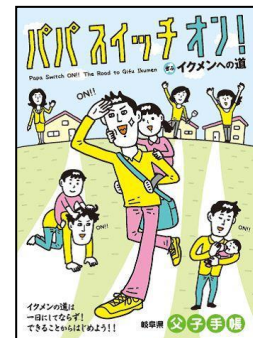
なお、平成 28 年度からは、県内のモデル地域に家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制の強化を図るとともに、モデル地域の実践事例を県内に広め、普及していきます。

II 家庭教育支援施策の総合的な実施

岐阜県家庭教育支援条例は、第 11 条から 18 条にかけて、県が実施する「家庭教育を支援するための施策」を掲げています。県には、これらを総合的に策定し、実施する責務があります。

（親としての学びを支援する学習の機会の提供）

条例第 11 条では、県は、「親としての学びの方法の開発及び普及」を図るとともに、「保護者の学習の機会を提供」するものとしています。県では、多くの保護者が家庭教育学級に参加できるよう、「在宅取組型家庭教育学級」の普及を促進しました。また、父親の育児参加を促進するため父子手帳「パパ・スイッチオン！」を作成し、配布しました。



（親になるための学びの推進）

条例第 12 条では、県は、「子どもが将来親になることについて学ぶ方法の開発及び普及」を図るとともに、「子どもの発達段階に応じた親になるための学びの機会の提供を支援」するものとしています。県では、中学生や高校生を対象とした「家庭教育プログラム（次世代編）」や高校生向けの「ライフプランを考える啓発冊子」を作成するとともに大学生向けのライフデザインセミナーや高校生、大学生など若年層を対象とした食育講座を開催しました。また、市町村職員等の家庭支援技術の向上を目指した「どならない子育て練習法を活用した研修会」を開催しました。

（人材の養成等）

条例第 13 条では、県は、「家庭教育に関する支援を行う人材の養成及び資質の向上」並びに「人材相互間の連携」を推進するものとしています。県では、各学校、保育所、幼稚園等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、家庭教育リーダー研修会を実施しました。また、県内の女子学生に将来を描いてもらうため、県内で活躍する女性との交流会を開催しました。

（保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進）

条例第 14 条では、県は、「保護者、地域住民、学校等その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進」するものとしています。県では、祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を配布するほか、「1 家庭 1 ボランティア」運動や「あったかい言葉かけ運動」を県民運動とし

て展開するとともに、参加者総数が 1 万 8 千人を超える「少年非行防止タウンミーティング」を開催しました。また、仕事と家庭の両立を支援する子育て支援企業の中でも先進的な取組を推進する企業をエクセレント企業として認定するとともに、企業内で家庭教育研修を開催する企業を支援しました。

このほかにも、条例第 4 条第 2 項の規定に則り、「保護者、地域住民、学校等その他の関係者と連携して取り組む」施策が盛んに実施されています。

（相談体制の整備等）

条例第 15 条では、県は、「家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、知事部局の青少年 SOS センター、教育委員会の子供 SOS 24、警察本部の少年サポートセンターなどの相談窓口を開設するとともに、全ての小・中学校でスクールカウンセラーを活用できるよう県内全中学校区に配置するほか、警察官 OB をスクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして警察本部及び県下 12 警察署に配置するなど相談体制を整備しました。

（広報及び啓発）

条例第 16 条では、第 1 項で、県は、「家庭教育に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う」ものとし、第 2 項で「家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育の重要性並びに家庭教育における保護者の果たす役割及び責任について、県民の理解を深め、意識を高める啓発を行う」ものとしています。県では、新聞やラジオ、フリーペーパー等を活用するほかリーフレットの作成・配布、図画・ポスターの募集、活動事例の発表会など、様々な方法で家庭教育に関する情報発信、普及啓発を実施しました。

（団体活動の促進）

条例第 17 条では、県は、「家庭教育の支援に積極的に取り組む団体の活動を促進するため、必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、青少年育成県民運動を担う（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動を支援するほか、PTA や青少年団体の活動を支援しました。また、子育て支援活動を実施する団体に対して補助金を支給することで、子育てに困難を抱える世帯の子育てを支援しました。

（家庭教育を实践する日）

条例第 18 条では、県は、「家庭教育についての関心と理解を深め、積極的に家庭教育を实践する意欲を高めるため、家庭の日（毎月第 3 日曜日）及び早く家庭に帰る日（8 のつく日）を家庭教育を实践する日とし、家庭教育についての関心と理解を深めるための啓発活動その他の事業を実施するよう努めなければならない」としています。県では、「家庭教育を实践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の普及啓発に取り組むとともに、「家庭の日」「早く家庭に帰る日」の普及啓発に取り組みました。

このように、県の平成 27 年度家庭教育支援施策は、条例が掲げる分野すべてにわたり広く実施されました。また、実施にあたっては、知事部局の「わが家 わが町 家庭の日発表会」において教育委員会の「話そう！語ろう！わが家の約束」運動のパネルを展示したり、教育委員会の企業内家庭教育研修へ知事部局に所属する管理栄養士を講師として派遣したり、様々な会議、研修会において関連施策のチラシやリーフレットを配布したり、いくつかの連携が行われました。

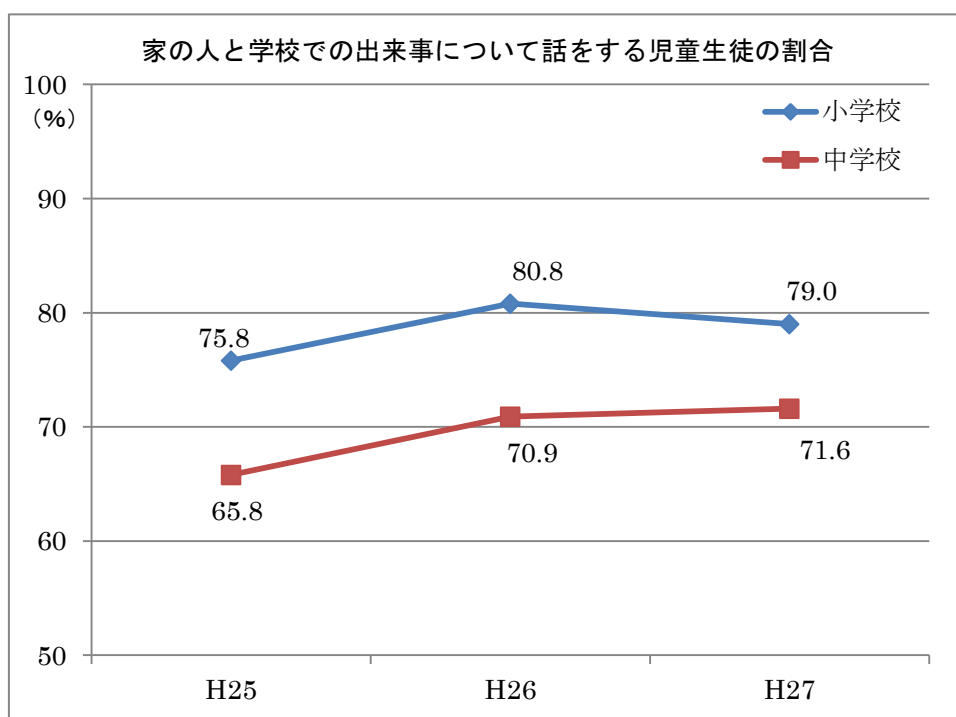
今後とも、関係課(機関)が、これらの支援施策の情報を提供、共有し合い、連携を一層進めることで、より多くの県民が家庭教育に関わり、取り組むことが期待されます。

Ⅲ 家庭の教育力向上に向けた展開

県教育委員会が平成 26 年 3 月に策定した第 2 次教育ビジョンにおいて、家庭の教育力の向上について目指すべき指標として、「家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合 100% (小学校、中学校とも)」を掲げています。

調査は、毎年 4 月に文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査において、「家の人(兄弟姉妹を除く)と学校での出来事について話をしますか」という質問に対し、「①している」「②どちらかといえば、している」「③あまりしていない」「④全くしていない」の選択肢を設けて行います。

このうち、「①している」「②どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合が 100%になることを目標としています(特に目標年度は設定していません)。



第 2 次教育ビジョンにおける基準年である平成 25 年 4 月と 26 年 4 月を比較すると、小学生では 5.0 ポイント、中学生では 5.1 ポイント増加しています。

しかし、岐阜県家庭教育支援条例の施行直前の平成 26 年 4 月と施行後の 27 年 4 月を比較すると、小学生では 1.8 ポイント減少し、中学生の増加幅も縮小しています。

県教育委員会では、家庭の教育力向上に向け、きっかけさえあれば家族で話をする家庭から、悩みや問題を抱えたまま孤立している家庭まで、家庭の状況に応じた支援を実施していきます。

その2本の柱となるのが、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の推進と家庭教育支援員の配置です。

1 「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の推進

県教育委員会では、平成 27 年度から、家庭教育を实践する日の具体的な取組として、家庭内での約束づくりとその実践を通じて家族で話をするきっかけをつくる「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進しています。

平成 27 年度には、家庭教育の重要性や社会の構成員それぞれの役割など条例を周知するとともに、運動について紹介するリーフレットを作成し、小、中、高、特別支援学校の全ての保護者、市町村、事業者、地域住民、関係団体等に広く配布しました。

平成 28 年度以降は、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動に特化したチラシを作成し、配布するとともに、知事部局の「わが家 わが町 家庭の日発表会」において運動の取組事例を発表するほか、家庭教育学級を通じ、運動を普及啓発していきます。

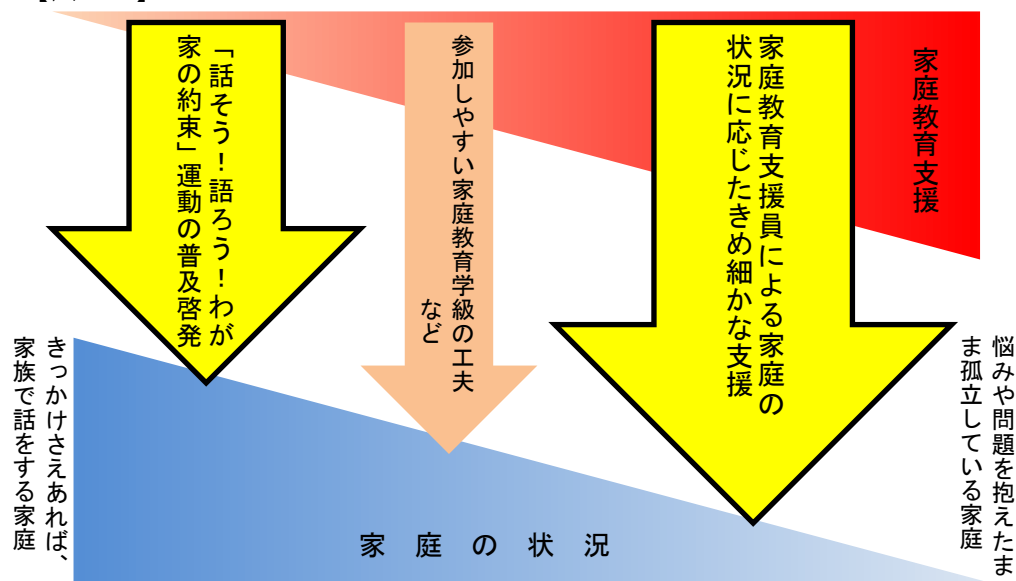
2 家庭教育支援員の配置

平成 26 年度県政モニターアンケート調査によると、「子育てに協力してくれる人や相談できる人がいない」と回答した割合は 40.2%を占めます。家庭教育学級にも参加できず、悩みや問題を抱えたまま孤立している家庭こそ、支援が必要です。

県教育委員会では、平成 28 年度に、地域の状況に詳しい人材を「家庭教育支援員」としてモデル地域に配置し、地域内の関係部署と連携を図りながら、家庭の状況の多様性に応じたきめ細かな家庭教育支援に取り組み、課題を分析し、成果につなげていきます。

平成 28 年度以降には、モデル地域での実践事例を県内に広め、普及していきます。

【図-2】



IV 平成27年度取組について

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供【条例第11条】

事業名	①女性健康支援センター事業
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	870千円

<事業概要>

生涯を通じて女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう相談窓口を設置するとともに関係機関との連絡会を開催する。

<平成27年度実績>

- (1) 相談窓口の設置（各保健所） 相談件数：32件（実人員）
- (2) 地域関係機関連携会議の開催 6保健所各1回

事業名	②食育推進連携事業
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	3,441千円

<事業概要>

県食育推進基本計画に基づき、心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、子どもやその保護者を主軸として、食育の推進体制の整備、人材育成及び実践活動の支援を行う。

<平成27年度実績>

- (1) 推進体制の整備 推進会議等 県会議2回・5圏域計21回
- (2) 人材育成 食育指導者研修会等 21回812人
- (3) 実践活動 保護者のための食育講座の開催 140回5,635人

事業名	③親子職場バス体験ツアー
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
平成28年度予算	2,235千円

<事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、実際に福祉の職場を体験し、福祉の仕事のやりがいや魅力を知ってもらうことを目的に、県内の小学生高学年・中学生とその保護者を対象に施設までのバスツアーを開催する。

<平成27年度実績>

小中学生及びその保護者131組274名参加（全9回実施）

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

事業名	④福祉のお仕事体験フェスタ
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
平成28年度予算	1,250千円

<事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、小学生・中学生とその保護者を対象に、福祉・介護の仕事を体験してもらい、やりがいや魅力を感じてもらうことを目的に福祉の仕事体験を実施する。

<平成27年度実績>

小学生・中学生及びその保護者計174名参加

事業名	⑤父親の子育て参加促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	1,120千円

<事業概要>

父子手帳の配布：引き続き父子手帳を配布し、普及啓発を行う。

<平成27年度実績>

(1) 父子手帳の作成と配布

父親の育児参加を促進し、母親の育児負担や不安を軽減するため、父子手帳を25,000冊作成し、市町村窓口において母子手帳とあわせて配布した。

(2) パパ・スイッチオン！プロジェクト

- ・セミナー開催20社
- ・啓発キャラバン：県内5圏域の大型ショッピングモールでチーム清流ミナモを活用したステージショー等を実施
- ・新聞等による広報啓発

事業名	⑥親教育プログラム普及促進事業（廃止）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度予算	—

<事業概要>

親が数人でグループをつくり、互いの体験や不安を話し交流しあう中で、子育ての基礎的な知識を学んだり、自分への自信をとり戻したりしていく親教育プログラムを市町村で実施する場合に、市町村に補助した。

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

<平成27年度実績>

7市町村において、計15講座(6回で1講座)が開催された。

(補助市町村：可児市、恵那市、中津川市、多治見市、美濃加茂市、瑞浪市、土岐市)

事業名	⑦食農教育実践支援事業(廃止)
担当課	農政部 農産物流通課
平成28年度予算	—

<事業概要>

国の消費・安全対策交付金を活用し、地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体へ補助金を助成した(4団体)。

食農教育を実施するボランティアの育成、および地域での実践活動を支援する。また、消費者や親子等を対象とした農作業体験・産地交流を実施した。

<平成27年度実績>

食農教育体験活動の提供

- ・岐阜県農業協同組合中央会 (182回、6,265名)
- ・全岐阜県生活協同組合連合会 (32回、2,366名)
- ・飛騨中野教育ファーム推進協議会 (9回、259名)
- ・(公社)岐阜県栄養士会 (10回、376名)

事業名	⑧家庭教育プログラムの普及
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

(1) 保護者が参加する家庭教育学級でプログラムを活用できるように、家庭教育学級リーダー研修会において、家庭教育プログラムⅢを体験研修する。また家庭教育プログラムⅣを紹介する。

(2) 各学校で開催される家庭教育学級や学級懇談会等で、プログラムを実施する。

<平成27年度実績>

保護者が参加する家庭教育学級でプログラムを活用できるように、家庭教育学級リーダー研修会において、家庭教育プログラムⅢを体験研修した。

各学校で開催される家庭教育学級や学級懇談会等で、プログラムを実施した。

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

事業名	⑨在宅取組型の家庭教育学級の実施
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

多くの保護者が家庭教育学級に参加できるように、各学校で行われる家庭教育学級の講座に在宅取組型を取り入れる。

<平成27年度実績>

○在宅取組型の家庭教育学級の実施

小学校 511件（平成26年度：382件）

中学校 158件（平成26年度：100件）

事業名	⑩新規家庭教育支援推進事業費
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	3,640千円

<事業概要>

県内のモデル地域に家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制の強化を図る。また、モデル地域の実践を、他課との連携により県内に広める。

2 親になるための学びの促進【条例第12条】

事業名	①女性健康支援センター事業（再掲）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	870千円

＜事業概要＞

生涯を通じて女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう相談窓口を設置するとともに思春期の子どもたちを対象にした命の教育の出前講座や関係機関との連絡会を開催する。

＜平成27年度実績＞

- (1) 相談窓口の設置（各保健所） 相談件数：32件（実人員）
- (2) いのちの教育の出前講座 13回1062人
- (3) 地域関係機関連携会議の開催 6保健所各1回

事業名	②食育推進連携事業（再掲）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	3,441千円

＜事業実績＞

岐阜県食育推進基本計画に基づき、心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、子どもやその保護者を主軸として、食育の推進体制の整備、人材育成及び実践活動の支援を行う。

＜平成27年度実績＞

- (1) 推進体制の整備 推進会議等 県会議2回・5圏域計21回
- (2) 人材育成 食育指導者研修会等 21回812人
- (3) 実践活動 大学生、高校生等を対象とした食育講座の開催
 大学生と協働した食育活動 13回1,773人
 高校生食育講座 39回2,332人

事業名	③父親の子育て参加促進事業（再掲）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	1,120千円

＜事業概要＞

父子手帳の配布：引き続き父子手帳を配布し、普及啓発を行う。

＜平成27年度実績＞

(1) 父子手帳の作成と配布

父親の育児参加を促進し、母親の育児負担や不安を軽減するため、父子手帳を25,000冊作成し、母子手帳とあわせて配布。

(2) パパ・スイッチオン！プロジェクト

- ・セミナー開催20社
- ・啓発キャラバン：県内5圏域の大型ショッピングモールでチーム清流ミナモを活用したステージショー等を実施
- ・新聞等による広報啓発

事業名	④ライフプランを考える啓発プロジェクト事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度予算	4,478千円

＜事業概要＞

若いうちから就労、結婚、妊娠、出産、子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう大学生、高校生向けにライフプラン啓発を実施

- ・ライフプランを考える啓発冊子 23,000冊（高校家庭科副読本として使用）
- ・大学生向けのライフデザインセミナーの開催

＜平成27年度実績＞

若いうちから就労、結婚、妊娠、出産、子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう大学生、高校生向けにライフプラン啓発を実施

- ・ライフプランを考える啓発冊子 23,000冊（高校家庭科副読本として使用）
- ・大学生向けのライフデザインセミナーの開催 実施大学：3大学

事業名	⑤児童虐待防止特別対策事業（一部）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度予算	647千円

＜事業概要＞

地域の身近な相談機関である市町村職員が、虐待リスクのある保護者等に効果的に介入し支援できるようにするため、家庭支援技術の向上を目指した研修会を開催する。

＜平成27年度実績＞

○家庭支援技術向上研修

子ども相談センター、市町村、児童福祉施設職員等を対象に、どならない子育て練習法を活用した研修会を開催（2回参加者101名）

事業名	⑥食農教育実践支援事業（廃止・再掲）
担当課	農政部 農産物流通課
平成28年度予算	—

<事業概要>

国の消費・安全対策交付金を活用し、地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体へ補助金を助成した（4団体）。

食農教育を実施するボランティアの育成、および地域での実践活動を支援する。また、消費者や大学生等を対象とした農作業体験・産地交流を実施した。

<平成27年度実績>

食農教育体験活動の提供

- ・岐阜県農業協同組合中央会 （182回、6,265名）
- ・全岐阜県生活協同組合連合会 （32回、2,366名）
- ・飛騨中野教育ファーム推進協議会 （9回、259名）
- ・（公社）岐阜県栄養士会 （10回、376名）

事業名	⑦岐阜県道徳教育振興会議
担当課	教育委員会 学校支援課
平成28年度予算	657千円

<事業概要>

【開催回数】 年4回

【委員の構成】 18名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）、県行政関係者

【主な取組】

- (1) 「1家庭1ボランティア」運動を県民運動として展開し、家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発を図る。
- (2) 具体的な取組として、「1家庭1ボランティア」チャレンジカードの配布、「1家庭1ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1家庭1ボランティア」郵便などを計画している。
- (3) 「道徳教育パワーアップ研究協議会」において、「1家庭1ボランティア」運動等による学校・家庭・地域が連携した豊かな心を育む実践の発表・交流を通して、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信する。

2 親になるための学びの促進

西濃地区：小学校 11 / 9 (水) 池田町立八幡小学校 約250名参加
 飛騨地区：中学校 11 / 30 (水) 下呂市立下呂中学校 約150名参加

<平成27年度実績>

【開催回数】 年4回

【委員の構成】 18名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）、県行政関係者

【主な取組】

- (1) 「1家庭1ボランティア」運動について、家庭・地域社会での取組の普及啓発を図る。具体的な取組として、「1家庭1ボランティア」チャレンジカードの配布、「1家庭1ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1家庭1ボランティア」郵便の取組（953通）を行った。
- (2) 「道徳教育パワーアップ研修会」の中で、「1家庭1ボランティア実践フォーラム」を開催し、実践発表から地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信する。

岐阜地区：12.4(金)、笠松町立笠松小学校 320名参加

美濃地区：10.8(木)、美濃市立昭和中学校 161名参加

事業名	⑧新規幼児教育総合推進事業
担当課	教育委員会 学校支援課
平成28年度予算	1,800千円

<事業概要>

第2次岐阜県幼児教育アクションプラン（H28.3月末策定）において、重点的に取り組む内容（3つの深まる）として子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援を掲げ、その実践・普及を図る。

【主な取組】

社会教育文化課と連携し、県内の幼稚園・保育所・認定こども園において、「みんなで子育てⅡ～家庭教育プログラムⅣ(乳幼児編)～」を活用した家庭教育学級の実施を支援する。また、県内の中学校・高等学校において、「家庭教育プログラム(次世代編)『みんなで子育てⅣ』」を活用し、自立やコミュニケーション、親子関係を考える家庭教育を行う。

【実践成果の収集方法】

- (1) アクションプラン実践協力地域及び公私立共同研究との連携により、その実践事例及び成果を県内に広める。
- (2) 社会教育文化課と連携協力し、実践状況を把握する。

事業名	⑨G I F U食のマイスタープロジェクト事業
担当課	教育委員会 体育健康課
平成28年度予算	611千円

<事業概要>

○小学生「家庭の食育マイスター」

県内公立小学校及び特別支援学校6年生全員を対象に「家庭の食育マイスター」としての委嘱状を交付する。

リーフレットを配付し、学校で学習した食に関する指導の内容を児童から家庭に働きかけることを通して、家庭における食育の推進をする。

<平成27年度実績>

マイスター委嘱人数19,621人

事業名	⑩家庭教育プログラム
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

県内の中学校・高等学校において、「家庭教育プログラム（次世代編）『みんなで子育てIV』」を活用し、自立やコミュニケーション、親子関係を考える家庭教育を行う。

<平成27年度実績>

まもなく大人になる中学生や高校生を対象に、【大人になるため】【親になった時に】必要な自立やコミュニケーションについて考え、学ぶプログラムを作成した。

3 人材の養成【条例第13条】

事業名	①長期型人材養成事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成28年度予算	703千円

<事業概要>

地域課題の調査・分析や活動計画づくり、計画の実践を行う講座を開催し、住民の地域課題に対する意識を高め、地域づくり活動を推進する人材を育成する。

<平成27年度実績>

地域住民が自ら地域課題を見つけ、課題解決に向けた活動計画の立案やそれに基づく実践活動を学ぶ講座を開催した。

岐南町で開催し、子育て支援、ふるさと岐南の良さを子ども達に伝える、三世代交流による地域活性化事業、ごみ1/3減量作戦ネットワークの4つのグループが誕生し、課題解決のための地域づくり活動を実施した。

事業名	②短期型人材養成事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成28年度予算	385千円

<事業概要>

地域住民が地域課題について学び、その課題について話し合い、解決に向けた活動計画づくりを行う講座を開催し、住民の地域課題に対する意識を高め、地域づくり活動を推進する人材を育成する。

<平成27年度実績>

地域課題の発見から課題解決に向けた活動計画の立案までを短期間で学ぶ講座を下記の市町で開催した。

【各市町のテーマ】

羽島市：コミュニティーセンター職員等のスキルアップ

揖斐川町：青少年育成町民会議の活性化

美濃加茂市：地域活動に参加する新たな人材を発掘

瑞浪市：まちづくり生涯学習講座の企画

中津川市：核となる公民館職員等のスキルアップ

事業名	③食育推進連携事業（再掲）
担当課	健康福祉部保健医療課
平成28年度予算	3,441千円

<事業概要>

岐阜県食育推進基本計画に基づき、心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、食育の推進体制の整備、人材育成及び実践活動の支援を行う。

<平成27年度実績>

- (1) 推進体制の整備 推進会議等 県会議2回・5圏域計21回
- (2) 人材育成 食育指導者研修会等 21回812人

事業名	④ペアレントトレーニング指導者養成研修事業
担当課	健康福祉部 障害福祉課
平成28年度予算	158千円

<事業概要>

家族が子どもの障がいを前向きに捉えることができるよう、障がい受容や育て方の訓練を行うペアレントトレーニング指導者を養成する。

<平成27年度実績>

○5回実施（1/13, 1/27, 2/10, 2/24, 3/9）

【AM】発達障害者支援センター職員が発達障がい児の家族7名に対してペアレントトレーニングのレクチャーを実施する様子を指導者（受講者）20名が見学

【PM】受講者のみで、AMのトレーニングの内容を振り返り企画運営やグループ展開を学んだ。

事業名	⑤活躍する女性応援・紹介事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	8,600千円

<事業概要>

県内で活躍する女性を応援・紹介するとともに、女子学生のライフイベントも踏まえた早期キャリアビジョン形成を目的とした、女子学生と社会人女性との交流会を開催する。

<平成27年度実績>

[女性の活躍応援プロジェクト事業として実施]

- ・県内で活躍する女性の紹介
 - HP 女性の活躍応援ポータルサイト 90名
 - 雑誌 地域広報誌（フリーペーパー） 33名
- ・県内大学での女子学生と社会人交流会 5回
 - 参加者 190名（女子学生：149名、社会人：41名）
 - 開催 朝日大学、岐阜大学、岐阜経済大学、中部学院大学、東海学院大学
- ・県内在住者の女子学生（高校生含む）と社会人を対象とした女子会 1回
 - 参加者 70名（女子学生：33名、社会人37名）
 - 開催 長良川国際会議場

事業名	⑥女性活躍トップセミナーの開催
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	5,000千円

<事業概要>

企業における女性が指導的立場につくことや、育児休業から復帰後も働き続けることができる職場環境整備等についてトップセミナーを開催し経営者の意識改革を図る。

- ・県内5圏域（岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨）

<平成27年度実績>

[女性の活躍応援プロジェクト事業として実施]

- ・女性の登用拡大、仕事と家庭の両立支援の促進に向け経営者を対象としたセミナーを開催した。企業での実践的な取組を促進するため、有識者をはじめ、各圏域の「岐阜県子育て支援エクセレント企業」が講師となり、そのノウハウを伝授。
 - 参加者 205名（149社）
 - 開催 県内5圏域（岐阜市、大垣市、関市、中津川市、高山市）
 - 講師 東レ経営研究所が「パーティ&ワークライフバランス推進部長 宮原淳二氏
 〈岐阜〉アース・クリエイト 有限会社（建設業）
 〈西濃〉社会福祉法人 フェニックス（介護）

- 〈中濃〉株式会社 岩田製作所（製造業）
 〈東濃〉株式会社 ザイタック（介護）
 〈飛騨〉株式会社 飛騨ダイカスト（製造業）

事業名	⑦女性のための働き方セミナー開催事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	3,000千円

<事業概要>

仕事と家庭の両立や、職場でのキャリアアップを目的とした女性従業員を対象とした働き方セミナーを開催する。

<平成27年度実績>

[女性の活躍応援プロジェクト事業として実施]

参加者 211名（2日間コース）

開催 県内5圏域（岐阜市、大垣市、関市、中津川市、高山市）

事業名	⑧食農教育実践支援事業（廃止・再掲）
担当課	農政部 農産物流通課
平成28年度予算	—

<事業概要>

国の消費・安全対策交付金を活用し、地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体へ補助金を助成（4団体）。

食農教育を実施するボランティアの育成、および地域での実践活動を支援する。

<平成27年度実績>

食農教育体験活動の提供

- ・岐阜県農業協同組合中央会 （182回、6,265名）
- ・全岐阜県生活協同組合連合会 （32回、2,366名）
- ・飛騨中野教育ファーム推進協議会 （9回、259名）
- ・（公社）岐阜県栄養士会 （10回、376名）

事業名	⑨家庭教育学級リーダー研修事業
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	219千円

<事業概要>

各学校、保育所、幼稚園等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、県内6地域ごとにリーダー研修会を実施する。

<平成27年度実績>

(1) リーダー研修会参加者数

小・中学生対象 1,203人、乳幼児対象 523人

(2) 小中学校で開催された家庭教育学級講座参加率

小学校：62%、中学校：42%

事業名	⑩新規地域における情報モラル指導力の向上
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	2,964千円

<事業概要>

青少年育成支援者・PTA役員等が、身近な地域で勉強会の企画や家庭へのアドバイスができるよう、情報リテラシーを高める研修会等を実施し、地域の指導者を養成する。

事業名	⑪新規家庭教育支援推進事業費（再掲）
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	3,620千円

<事業概要>

県内のモデル地域に家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制の強化を図る。また、モデル地域の支援員を核とした実践を、他課との連携により県内に広める。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

【条例第14条】

事業名	①家庭の日啓発図画・ポスターの募集
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

「家庭の日」の普及・実践活動の一環として、県内の小・中学生を対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画又はポスターを募集する。

<平成27年度実績>

応募作品数：4, 438点 応募学校数：224校

事業名	②家庭の日発表会の開催
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

地域に根差した「家庭の日」を全県的に広めるため、家族ぐるみや地域・団体で取り組んでいる活動事例を発表する「家庭の日発表会」を開催する。

<平成27年度実績>

開催日時：1月17日（日） 羽島市文化センター 来場者数約400名

事業名	③（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	3, 463千円

<事業概要>

（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動に対して補助を行い、民間主導による青少年育成県民運動を展開する。

<平成27年度実績>

（公社）岐阜県青少年育成県民会議の関係事業等の運営経費に対し、3, 320千円の補助金を支給した。

- （1）岐阜県青少年育成県民会議（11月29日、海津市文化センター） ※家庭の日啓発図画・ポスター入賞者表彰を実施
- （2）家庭の日発表会（※県と共同開催） 等

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

事業名	④社会人権学習資料の作成
担当課	環境生活部 人権施策推進課
平成28年度予算	439千円

<事業概要>

学校でどのような人権教育がなされているかを理解することで、家庭や地域において、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けていただくことを目的として、小学校・中学校の教科書で取り上げられている人権に関する記述を冊子としてまとめ、保護者等に配布する。

<平成27年度実績>

○作成回数：1回52,000部数作成

県内小学6年、中学2年生の子どもの保護者を対象に、面談時などに配布。(特別支援学校含む)

事業名	⑤女性健康支援センター事業(再掲)
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	870千円

<事業概要>

生涯を通じて女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう思春期の子どもたちを対象にしたいのちの教育の出前講座や関係機関との連絡会を開催する。

<平成27年度実績>

- (1) いのちの教育の出前講座 13回1062人
- (2) 地域関係機関連携会議の開催 6保健所各1回

事業名	⑥食育推進連携事業(再掲)
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	3,441千円

<事業概要>

岐阜県食育推進基本計画に基づき、心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、子どもやその保護者を主軸として、食育の推進体制の整備を行う。

<平成27年度実績>

推進体制の整備 推進会議等 県会議2回・5圏域計21回

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

事業名	⑦子育てエクセレント支援企業拡大促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	10,600千円

<事業概要>

- (1) 子育て支援企業の登録拡大に引き続き取り組む。
- (2) 子育て支援エクセレント企業の認定拡大と、エクセレント企業の取組みをロールモデルとして県内企業に発信していく。

<平成27年度実績>

- (1) 「岐阜県子育て支援企業登録」
2,613社登録（前年度1,477社（1,136社増加））
- (2) 「エクセレント企業認定」
25社認定（27年度までに55社を認定）

事業名	⑧事業所内保育所拡大促進事業（廃止）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	—

<事業概要>

国助成制度などの情報収集や27年度に作成したガイドブックを活用するなど、引き続き普及啓発を行っていく。

<平成27年度実績>

事業所内保育所の県内への一層の普及を図るため、先進事例、設置手続きや助成制度、設置のための相談窓口などをまとめたガイドブックを作成し、周知した。

事業名	⑨子ども参観日の開催促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

引き続き、企業、行政機関での実施拡大を促進。

<平成27年度実績>

- 企業における子ども参観日の実施促進
 - ・企業11社
 - ・行政：岐阜県庁（子ども・女性局）

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

事業名	⑩ぎふ子育て支援サポートセンター運営（廃止）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度予算	—

<事業概要>

- ぎふ子育て支援サポートセンターの運営
 - ・子育て支援者向け相談窓口の運営
 - ・子育て支援者向け相談員研修会の開催
 - ・ぎふ子育て応援団人材バンクの運営

<平成27年度実績>

- ぎふ子育て支援サポートセンターの運営
 - ・子育て支援者向け相談窓口の運営
 - ・子育て支援者向け相談員研修会の開催
5回開催、339人参加
 - ・ぎふ子育て応援団人材バンクの運営

事業名	⑪孫育てガイドブックの作成・配布
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

引き続き、祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を祖父母世代を中心に配布する。

<平成27年度実績>

祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を、7000部増刷し、祖父母世代を中心に配布した。

事業名	⑫食農教育実践支援事業（廃止・再掲）
担当課	農政部 農産物流通課
平成28年度予算	—

<事業概要>

国の消費・安全対策交付金を活用し、地域における食文化の継承、地産地消の推進、食と農に対する理解を深める食農教育に取り組む団体へ補助金を助成した（4団体）。

食農教育を実施するボランティアの育成、および地域での実践活動を支援する。また、消費者や大学生や親子等を対象とした農作業体験・産地交流を実施した。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

<平成27年度実績>

食農教育体験活動の提供

- ・岐阜県農業協同組合中央会 (182回、6,265名)
- ・全岐阜県生活協同組合連合会 (32回、2,366名)
- ・飛騨中野教育ファーム推進協議会 (9回、259名)
- ・(公社)岐阜県栄養士会 (10回、376名)

事業名	⑬岐阜県道徳教育振興会議(再掲)
担当課	教育委員会 学校支援課
平成28年度予算	657千円

<事業概要>

【開催回数】 年4回

【委員の構成】 18名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者(幼小中高)、学校関係者(幼小中高)、県行政関係者

【主な取組】

- (1) 「1家庭1ボランティア」運動を県民運動として展開し、家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発を図る。
- (2) 具体的な取組として、「1家庭1ボランティア」チャレンジカードの配布、「1家庭1ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1家庭1ボランティア」郵便などを計画している。
- (3) 「道徳教育パワーアップ研究協議会」において、「1家庭1ボランティア」運動等による学校・家庭・地域が連携した豊かな心を育む実践の発表・交流を通して、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信する。

西濃地区：小学校 11/9(水) 池田町立八幡小学校 約250名参加

飛騨地区：中学校 11/30(水) 下呂市立下呂中学校 約150名参加

<平成27年度実績>

【開催回数】 年4回

【委員の構成】 18名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者(幼小中高)、学校関係者(幼小中高)、県行政関係者

【主な取組】

- (1) 「1家庭1ボランティア」運動について、家庭・地域社会での取組の普及啓発を図る。具体的な取組として、「1家庭1ボランティア」チャレンジカードの配布、「1家庭1ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1家庭1ボランティア」郵便の取組(953通)を行った。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

(2)「道徳教育パワーアップ研修会」の中で、「1家庭1ボランティア実践フォーラム」を開催し、実践発表から、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信する。

岐阜地区：12.4(金)、笠松町立笠松小学校 320名参加

美濃地区：10.8(木)、美濃市立昭和中学校 161名参加

事業名	⑭新規幼児教育総合推進事業 (再掲)
担当課	教育委員会 学校支援課
平成28年度予算	1,800千円

<事業概要>

第2次岐阜県幼児教育アクションプラン（H28.3月末策定）において、重点的に取り組む内容（3つの深まる）として子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援を掲げ、その実践・普及を図る。

【主な取組】

社会教育文化課と連携し、県内の幼稚園・保育所・認定こども園において、「みんなで子育てⅡ～家庭教育プログラムⅣ(乳幼児編)～」を活用した家庭教育学級の実施を支援する。

【実践成果の収集方法】

- (1) アクションプラン実践協力地域及び公私立共同研究との連携により、その実践事例及び成果を県内に広める。
- (2) 社会教育文化課と連携協力し、実践状況を把握する。

事業名	⑮子どもの居場所と絆づくり県民運動の推進
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

いじめ等の問題行動は、「いつでも、どこでも、どの子にも起こりうる」という認識に立ち、学校と保護者、地域の大人が連携して、地域ぐるみで子どもたちを健全に育てていくための県民運動を推進した。

<平成27年度実績>

- (1) 「あったかい言葉がけ運動」に102,703点にも及ぶ作品の応募
- (2) チラシ、カレンダー、ポスターの配布、Webページなどでの広報活動
- (3) 各地区で行われる年3回（合計18回）の県民運動推進会議でいじめの未然防止を啓発
- (4) 小学生・中学生・高校生による「居場所と絆づくり交流会」を実施し意見交換

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

事業名	⑩生徒指導総合連携推進事業（廃止）
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	—

<事業概要>

市町村等を単位とした地域を指定し、地域関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の諸問題に対する実践的な取組を行った。

<平成27年度実績>

- ① 海津市立日新中学校区（5小学校、1中学校）で不登校・いじめの未然防止の取組を実施し、10月24日に1年目の公表会で成果を発表
- ②リーフレットやWebページ、生徒指導に関わる各種研修会などで成果を普及

事業名	⑪新規いじめ不登校等未然防止事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	3,870千円

<事業概要>

児童生徒の問題行動、特に、いじめや不登校の問題に対処することを目的として、自尊感情（自己肯定感）を高めるための実践校の指定や、「あったかい言葉かけ運動」の取組を通して、いじめや暴力行為等の問題行動及び不登校の未然防止を図る。

事業名	⑫防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	3,836千円

<事業概要>

- (1) 学校に対して、外部の専門家を派遣し学校における安全教育・安全管理の充実を図るとともに、地域の学校安全関係機関等との連携体制の構築・強化を促す。
- (2) 防災（92校）・交通安全（4校）・防犯（38校）に関わる専門家を派遣する予定。
- (3) 管理職（教頭）を対象に学校安全について県内5会場で講習会を実施する。特に防災管理・防災教育について重点的に指導し、自分の命は自分で守れる子どもの育成に努める。

<平成27年度実績>

- (1) 小中学校44校、県立学校25校へ学校防災指導者として防災士等を派遣し、学校の防災力向上を図った。
- (2) 小学校4校へ、交通安全指導者として交通安全アドバイザーを派遣し、通学路の安全対策を講じた。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

- (3) 小中学校25校、県立学校1校へ学校防犯指導者として各警察署生活安全課職員を派遣し、児童生徒が事件・事故から身を守る指導をした。

事業名	⑱学校防災支援事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	2,709千円

<事業概要>

近い将来、地域で活躍することが期待される高校生を対象に、自然災害に対する知識や防災対応能力、ボランティア活動への参加意識などの向上を図る研修会を実施し、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーを育成する。

<平成27年度実績>

- (1) 参加校数22校(参加生徒64名+引率教諭22名)
- (2) 夏季研修会8月5日 ハートフルスクエアG
- (3) 防災取組発表会12月25日 ハートフルスクエアG

事業名	⑳防災教育月間
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

県内全ての公立幼・小・中・高・特別支援学校において、学校・地域等の実情に応じて、より実践的な命を守る訓練や、災害・防災に関する学習、危機管理マニュアルの検証等を行い、児童生徒等、教職員の防災意識の高揚と防災教育の推進・充実を図る月間とする。

<平成27年度実績>

平成27年9月1日～30日実施

事業名	㉑GIFU食のマイスタープロジェクト事業(再掲)
担当課	教育委員会 体育健康課
平成28年度予算	611千円

<事業概要>

○小学生「家庭の食育マイスター」

県内公立小学校及び特別支援学校6年生全員を対象に「家庭の食育マイスター」としての委嘱状を交付する。

リーフレットを配付し、学校で学習した食に関する指導の内容を児童から家庭に働きかけることを通して、家庭における食育の推進をする。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

<平成27年度実績>

マイスター委嘱人数19,621人

事業名	㉒企業内家庭教育研修
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

地域社会全体で子育てを推進するために、企業・事業所と連携しながら、子育て中の親やこれから親になる若い従業員、管理職を対象にした企業内家庭教育研修を支援する。

<平成27年度実績>

- (1) 22事業所において、計27講座が開催され、1,270人が参加。
- (2) 県教育委員会は、事務局や教育事務所職員を講師として派遣するほか、内容を県のホームページや県PTA連合会の広報誌で紹介するなど、実施企業が家庭教育に理解のある企業であることを広報した。

事業名	㉓家庭教育推進専門職の設置
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	18,997千円

<事業概要>

家庭や地域の教育力の向上を図り、青少年の健全育成を推進するために、社会教育係長との連携を図り、家庭教育、青少年教育を推進する。

<平成27年度実績>

- ・家庭教育リーダー研修会の運営
- ・市町村への指導・助言
- ・家庭教育学級の現状把握と支援
- ・乳幼児学級への指導・助言
- ・市町村の研修会等への出席

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

事業名	㉔新規家庭教育支援推進事業費（再掲）
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	3,620千円

<事業概要>

県内のモデル地域に地域の家庭教育支援に明るい家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制の強化を図る。首長部局、学校、保護者との連携の核となり得る支援員の取組となるようにする。また、モデル地域の実践を、他課との連携により県内に広める。

事業名	㉕スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための取り組みの推進
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

学校や教育委員会と連携の上、児童・生徒への情報モラル講話のほか、児童・生徒のインターネット利用を適切に把握・管理する立場である保護者に対する進学・進級時における保護者説明会等、多くの保護者と接する学校行事等を有効に活用し、児童の犯罪被害や非行を防止するための対策等について啓発活動を実施する。

<平成27年度実績>

各警察署において、児童・生徒に悪影響を及ぼすサイトに接続できないようにするためのフィルタリングの必要性、重要性について、児童・生徒や保護者等に対して講話やリーフレットを活用した広報啓発を実施するとともに、携帯電話販売店等に使用者の確認、フィルタリングサービス等の説明等の要請活動を実施した。（380回実施、児童・生徒・保護者71,738人の参加）

事業名	㉖少年非行防止タウンミーティング
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

少年の非行防止と健全育成を図るため、MSリーダーズ（高校生）、保護者及び少年警察ボランティアの協力を得て、中学生を対象とするミーティングを県下22地域（署）で開催し、中学生の段階から行動やモラルの大切さを考えさせ、規範意識啓発活動に取り組みさせる気運を醸成する。

<平成27年度実績>

県下各警察署で実施し、中学生にミーティングを通して行動やモラルの大切さを考えさせ、規範意識啓発活動を推進した。（中学生53校13,864人、高校生2,409人、

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進

少年警察ボランティア92人のほか、学校関係者等総勢18,432人が参加)

事業名	㉗少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	4,194千円

<事業概要>

少年補導員(一部少年指導委員を兼務)を委嘱して、街頭補導、有害環境浄化、少年の居場所づくり、立ち直り支援等の活動を推進する。

<平成27年度実績>

少年補導員800名(少年指導委員兼務79名)を委嘱して、各警察署と連携し、街頭補導活動、風俗営業店への立ち入り等の環境浄化活動、農業体験等を通じた少年の居場所づくり活動等の社会参加活動を推進した。

事業名	㉘岐阜県警察スクールサポーター制度
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	76,259千円

<事業概要>

本部及び県下12警察署に警察官OBを岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、自治体、学校等に地域安全情報を適宜提供するとともに犯罪被害防止教育、非行防止教育等を行い、地域住民の安全確保、児童・生徒の非行防止等に関する活動を実施する。

<平成27年度実績>

本部及び県下12警察署に警察官OBを岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、地域安全情報の提供はもとより、非行防止教室、不審者対応訓練、安全点検活動等を推進した。(非行防止及び立ち直り支援活動13回実施、防犯講話278回実施、管理者対策333回実施、安全点検活動530回実施)

5 相談体制の整備等【条例第15条】

事業名	①消費生活相談
担当課	環境生活部 県民生活相談センター
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

ワンクリック詐欺・架空請求詐欺などインターネット・スマートフォンによる消費者被害や、未成年者が被る悪質商法被害など、契約商品・サービスに関する消費生活上のトラブルについて、専門の相談員と一緒に考え、解決のための助言やあっせんなどの相談を行う。

<平成27年度実績>

県民生活相談センター相談受付件数：5,765件（平成27年度）

事業名	②法律相談事業
担当課	県環境生活部 県民生活相談センター
平成28年度予算	798千円

<事業概要>

行政に関する相談や、日常生活の悩みごと・困りごと等、県民相談全般に関する電話・来訪等相談について、法律的に複雑な事案で弁護士による助言が必要であるものについて、事前申込制による「法律相談の日」を設置し、県弁護士会所属の弁護士が面談により対応。（毎月第1・3水曜日）

<平成27年度実績>

年間相談受付件数：60件（平成27年度）

事業名	③青少年SOSセンターの運営
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	12,184千円

<事業概要>

いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年やその保護者に対し、「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で相談を受け付ける。

<平成27年度実績>

年間相談受付件数：1,796件（平成27年度）

事業名	④女性健康支援センター事業（再掲）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成28年度予算	870千円

<事業概要>

生涯を通じて女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう相談窓口を設置する。

<平成27年度概要>

相談窓口の設置（各保健所） 相談件数：32件（実人員）

事業名	⑤女性の活躍支援センターの運営 （旧事業名：男女共同参画プラザの運営）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	16,678千円

<事業概要>

男女共同参画に関する活動拠点である「岐阜県男女共同参画プラザ」に併設した「女性の活躍支援センター」を設置し、育児のために就労に悩む女性の就労相談、キャリアアップを目指す女性の支援を実施する。

<平成27年度実績>

- 男女共同参画に関する県民意識の醸成
 - ・男女共同参画フォーラムの開催：1回（10／23）
 - ・相談業務
 - ・男女共同参画講座の開催：5回

事業名	⑥ぎふ子育て支援サポートセンター運営（廃止・再掲）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度予算	—

<事業概要>

- ぎふ子育て支援サポートセンターの運営
 - ・子育て支援者向け相談窓口の運営
 - ・子育て支援者向け相談員研修会の開催
 - ・ぎふ子育て応援団人材バンクの運営

<平成27年度実績>

- ぎふ子育て支援サポートセンターの運営
 - ・子育て支援者向け相談窓口の運営
 - ・子育て支援者向け相談員研修会の開催 5回開催、339人参加
 - ・ぎふ子育て応援団人材バンクの運営

事業名	⑦児童家庭支援センター運営事業費
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度予算	46,835千円

<事業概要>

児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対応する児童家庭支援センターの運営を補助する。

※既存3か所の他、新規2か所を設置（各圏域内に1か所設置）

<平成27年度実績>

○県内3か所の児童家庭支援センターの運営を支援

- ・子ども家庭支援センターはこぶね（岐阜市）
- ・大野子ども家庭支援センターこころ（大野町）
- ・子ども家庭支援センター麦の穂（中津川市）

事業名	⑧ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度予算	13,318千円

<事業概要>

ひとり親家庭等の自立をめざし、個々の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまでの一貫した就業・自立支援サービスを提供する。

<平成27年度実績>

ひとり親等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業相談の実施、ひとり親等の自立支援を行った。

【就業相談件数】98件

【就業支援講習会・セミナー実施回数】30回

事業名	⑨スクールカウンセラー設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	246,452千円

<事業概要>

学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、「心の専門家」である臨床心理士等をスクールカウンセラーとして小・中・高・特別支援学校に配置する。

<平成27年度実績>

県内全中学校区にスクールカウンセラーを配置して、全ての小・中学校でスクールカウンセラーを活用できる教育相談体制を整備した。また、98中学校にスクール相談員を配置した。

事業名	⑩スクールソーシャルワーカー活用事業費
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	5,998千円

<事業概要>

学校だけでは解決の困難な事例に対応するために、関係機関との連携を図る社会福祉士等によるスクールソーシャルワーカーを新たに配置し、学校の要請に応じて活用できる体制を整える。

<平成27年度実績>

県内4つの教育事務所にスクールソーシャルワーカーを各1人配置し、問題を抱える児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等のネットワーク構築、連携・調整、校内体制づくりなどにより、自立支援に向けた支援を行った。

事業名	⑪教育相談業務専門職等設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	20,341千円

<事業概要>

いじめ問題電話相談業務専門職を総合教育センターに、教育相談業務専門職を教育事務所配置し、いじめ・不登校等の悩みを持つ児童生徒・保護者への教育相談の充実を図る。

<平成27年度実績>

- 総合教育センターにおける教育相談回数 3,235回
(電話相談1,931回、面接相談1,259回、出張相談45回)
- 教育事務所における教育相談回数 490回
(電話相談465回、面接相談25回、出張相談0回)

事業名	⑫子供SOS24電話相談事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	4,979千円

<事業概要>

いじめ電話相談に夜間・休日・祝日も含め24時間体制で対応するため、電話相談員を設置し、相談者の気持ちを受け止めて自殺等の行動を未然に防止するとともに、悩み等の解決を図る。

<平成27年度実績>

- (1) 子供SOS24 電話相談回数 1,274回
(平日昼間545回、夜間及び休日・祝日729回)
- (2) 子供SOS24電話相談員研修会
相談員9名による研修会を年間6回開催し、状況交流と電話相談の在り方についての研修を実施した。

事業名	⑬適応指導教室設置事業費
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	471千円

＜事業概要＞

岐阜県総合教育センターに、高校生や中卒・中退者等、高等学校段階を主な対象とした岐阜県適応指導教室Gープレイスを開設し、不登校生徒等の社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。

＜平成27年度実績＞

適応指導教室の相談は、電話396回、面接211件477回、出張45回で、多くが高校生段階の「不登校」に関する相談であった。入室生は、学校復帰を目指すケースや進路変更のケースがあり、支援内容は様々であった。

事業名	⑭学校適応対策推進費（廃止）
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	—

＜事業概要＞

高等学校における適応指導や自立への指導援助は、スクールカウンセラー設置事業を拡大し、高等学校にスクールカウンセラーを配置することで、継続して対応した。

＜平成27年度実績＞

- (1) 専門医等54名を、高等学校46校に配置
- (2) 年間33回実施校が2校、年間27回実施校が1校、年間18回実施校が11校、年間9回実施校が32校

事業名	⑮教育相談
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	0千円

＜事業概要＞

県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒及び保護者に教育相談を行い、その充実を図る。

総合教育センターにおいて、電話相談、面接相談を実施。各教育事務所において、電話相談、面接相談、出張相談を実施する。

＜平成27年度実績＞

- 総合教育センターにおける教育相談回数 3,235回
(電話相談1,931回、面接相談1,259回、出張相談45回)
- 教育事務所における教育相談回数 490回
(電話相談465回、面接相談25回、出張相談0回)

事業名	⑩スペシャリストサポート事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	7,654千円

<事業概要>

【生徒指導スクールサポートチーム派遣（未然対応・危機対応）】

問題行動の発生が予測される場合や、突発的な事件・事故が発生した場合等に、学校からの要請を受けて、専門的な知識を有する人材を派遣する。専門家から対応策についての助言及び関係機関との連携の支援を受け、指導体制の確立等を図る。

【プレコーショナリーサポート派遣(予防のための教育と研修)】

児童生徒の暴力行為、不登校、交通事故、自殺防止、ネット問題等について、学校から要請を受けて専門家を派遣し、研修を実施する。

<平成27年度実績>

【生徒指導するクールサポートチーム派遣】

- ・派遣校数237校（小11、中34、高・特186、他6）
- ・派遣回数341回（小21、中93、高・特220、他7）
- ・派遣者（臨床心理士183、精神科医10、社会福祉士17、大学教員15、弁護士19、教員OB1、スクール相談員3）

事業名	⑪発達障がい児童生徒支援事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
平成28年度予算	2,750千円

<事業概要>

○発達障がい専門家派遣

各学校からの要請により、個別の相談やケース会議における助言者、研修会の講師として専門家を派遣し、発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うことができるようにする。

<平成27年度実績>

- (1) 派遣校数（小43、中8、高22、特2）
- (2) 派遣回数（小52、中11、高37、特7）
- (3) 派遣者（臨床心理士18、精神科医10、大学教員59、特別支援学校教員11、その他9）

事業名	⑫特別支援学校のセンター的機能の充実事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
平成28年度予算	6,229千円

<事業概要>

各地区の特別支援学校が地域の特別支援教育のセンターとして機能することにより、それぞれの発達段階における支援について専門的な見地から助言を行うとともに、就学前から高校卒業まで一貫した支援を行い、校種間の円滑な接続ができるようにする。

<平成27年度実績>

- (1) 相談機能
医師、大学教員などの専門家や特別支援学校教員による相談指導や定期相談会を実施。

- (2) 研修機能
 医師、大学教員、作業療法士などの専門家や特別支援学校教員を講師として、地域の幼稚園、小中学校教員、高校教員向けの公開講座を実施。
- (3) 連携訪問機能
 特別支援学校教員を市町村の連携協議会や、地域の幼稚園、小中学校、高校へ派遣することにより、地域の特別支援教育のセンターとしての機能を充実。

事業名	⑲少年サポートセンター等推進事業
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	20,315千円

＜事業概要＞

本部及び5地区の少年サポートセンター並びに警察署において少年相談に的確に対応するほか、少年相談専門員の指導による少年相談担当者の資質の向上及び各種相談機関等との連携を深め、相談活動の充実を図る。必要に応じて子ども相談センター等と連携し、問題行動をする少年のためのサポートチームを結成し、学習支援などを行う。また、警察で補導した無職少年に対し、就学・就労等の相談活動を推進する。農業体験を通じた少年の居場所づくり活動を少年警察ボランティア等関係機関を連携して実施、推進する。

＜平成27年度実績＞

少年相談活動の充実を図るとともに、少年非行防止、少年警察ボランティア等関係機関、団体と連携した非行少年の立ち直り支援活動、被害少年への支援活動を積極的に実施した。

○平成27年11月9日少年警察活動研修会の開催

(居場所づくり活動35回実施、述べ140人の少年を含む458人が参加)

事業名	⑳岐阜県警察スクールサポーター制度(再掲)
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	76,259千円

＜事業概要＞

本部及び県下12警察署に警察官OBを岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、自治体、学校等に地域安全情報を適宜提供するとともに犯罪被害防止教育、非行防止教育等を行い、地域住民の安全確保、児童・生徒の非行防止等に関する活動を実施する。

＜平成27年度実績＞

本部及び県下12警察署に警察官OBを岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、地域安全情報の提供はもとより、非行防止教室、不審者対応訓練、安全点検活動等を推進した。(非行防止及び立ち直り支援活動13回実施、防犯講話278回実施、管理者対策333回実施、安全点検活動530回実施)

事業名	②1新規家庭教育支援推進事業費（再掲）
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	3,620千円

<事業概要>

県内のモデル地域に家庭教育支援員を配置し、相談対応を含めた家庭教育支援体制の強化を図る。また、モデル地域の実践を他課との連携により県内に広める。

6 広報及び啓発【条例第16条】

事業名	①家庭の日普及啓発
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

家庭の絆を深め、社会全体で明るい家庭づくりを進めるため、「家庭の日」（「岐阜県家庭の日を定める条例」により毎月第3日曜日）の普及啓発活動等を実施する。

<平成27年度実績>

特に1月を「普及実践強調月間」とし、「自立した青少年を育む、開かれた家庭づくり」を目標に、市町村や関係団体等と協力し、「家庭の日」の周知徹底を図るとともに、地域や住民による主体的な取組を支援した。

事業名	②家庭の日啓発図画・ポスターの募集（再掲）
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

「家庭の日」の普及・実践活動の一環として、県内の小・中学生を対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画又はポスターを募集し、優秀作品を事業のチラシ・パンフレットに掲載することで、青少年の健全育成及び家庭の日の普及啓発に活用する。

<平成27年度実績>

○応募作品数：4, 438点 応募学校数：224校

事業名	③家庭の日発表会の開催（再掲）
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

地域に根差した「家庭の日」を全県的に広めるため、家族ぐるみや地域・団体で取り組んでいる活動事例を発表する「家庭の日発表会」を開催する。

<平成27年度実績>

○開催日時：1月17日（日） 羽島市文化センター 来場者数約400名

事業名	④（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援（再掲）
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	3,463千円

<事業概要>

民間主導による青少年育成県民運動を担う（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動に対して補助を行い、青少年の健全育成や家庭の日の普及啓発を実施する。

<平成27年度実績>

（公社）岐阜県青少年育成県民会議の関係事業等の運営経費に対し、3,320千円の補助金を支給した。

【事業実績】

- （1）岐阜県青少年育成県民会議（11月29日、海津市文化センター）
※家庭の日啓発図画・ポスター入賞者表彰を実施
- （2）家庭の日発表会（※県と共同開催） 等

事業名	⑤人権啓発フェスティバル in ぎふ
担当課	環境生活部 人権施策推進課
平成28年度予算	2,969千円

<事業概要>

人権尊重の理念に関する正しい理解と人権意識の普及高揚を図ることを目的とし、岐阜市内の大型商業施設において、親子等を対象にステージイベントを行いながら、県民から寄せられた身近にある心温まるいい話のパネル展示や啓発資料等の配布等、人権啓発イベントを実施する。

<平成27年度実績>

参加者数述べ約4,750人。フェスティバルに参加した人に対し、人権啓発資料を2000部以上配布し、子ども達にも「友達（仲間）と仲良くする、大切にする」という話をした。

事業名	⑥ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	7,568千円

<事業概要>

新聞により、結婚、出産、子育てに関する情報を発信

<平成27年度実績>

新聞やラジオ等により、結婚、出産、子育てに関する情報を適宜、発信

- (1) エフエムぎふで「ぎふっこ HAPPY 宣言」を放送し、結婚・出産・子育てのイメージアップ（84人分のHAPPY宣言）
- (2) 子育て中の母親向けフリーペーパー「ママごはん」へ記事掲載（年3回）
- (3) 新聞による広報啓発

事業名	⑦WLB出前講座
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

引き続き、企業等でのWLB促進に向けた出前講座を実施する。

<平成27年度実績>

企業等でのWLB促進に向けた出前講座を実施した。

事業名	⑧各種イベントでのWLB啓発
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

引き続き、各種イベントでの啓発活動を実施する。

<平成27年度実績>

父親の育児参加、女性の活躍推進に向けた各種イベントで啓発活動を実施した。

- ・企業、NPO 主催のイベントにて啓発

事業名	⑨女性の活躍支援センターの運営（再掲） （旧事業名：男女共同参画プラザの運営）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	16,678千円

<事業概要>

男女共同参画に関する活動拠点である「岐阜県男女共同参画プラザ」に併設した「女性の活躍支援センター」を設置し、育児のために就労に悩む女性の就労相談、キャリアアップを目指す女性の支援を実施する。

<平成27年度実績>

男女共同参画に関する県民意識の醸成

- (1) 男女共同参画フォーラムの開催：1回（10/23）
- (2) 男女共同参画講座の開催：5回

事業名	⑩活躍する女性応援・紹介事業（再掲）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	8,600千円

<事業概要>

県内で活躍する女性を応援・紹介するとともに、女子学生のライフイベントも踏まえた早期キャリアビジョン形成を目的とした、女子学生と社会人女性との交流会を開催する。

<平成27年度実績>

[女性の活躍応援プロジェクト事業として実施]

- ・県内で活躍する女性の紹介
 - HP 女性の活躍応援ポータルサイト 90名
 - 雑誌 地域広報誌（フリーペーパー） 33名
- ・県内大学での女子学生と社会人交流会 5回
 - 参加者 190名（女子学生：149名、社会人：41名）
 - 開催 朝日大学、岐阜大学、岐阜経済大学、中部学院大学、東海学院大学
- ・県内在住者の女子学生（高校生含む）と社会人を対象とした女子会 1回
 - 参加者 70名（女子学生：33名、社会人37名）
 - 開催 長良川国際会議場

事業名	⑪女性に対する暴力をなくす運動
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

「女性に対する暴力をなくす運動」の期間において、女性相談センターで作成した配布物を配布することで、女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。

<平成27年度実績>

平成27年11月12日に岐阜駅周辺において、啓発活動を実施した。

事業名	⑫DV防止等普及啓発事業費
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成28年度予算	403千円

<事業概要>

DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、高校・大学等へ講師を派遣する。

<平成27年度実績>

○講師派遣事業

- ・派遣回数: 11回
- ・派遣先: 教育委員会1件、短大1校、高等学校7校、特別支援学校1校、中学校1校

事業名	⑬学校教育ネット安全・安心推進事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成28年度予算	2,000千円

<事業概要>

岐阜県内の小中学校、高校及び特別支援学校の児童生徒が、安全に安心してインターネットを利用することができる環境を整えるために、児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行う。パトロール等を通して把握した県内の児童生徒の状況は、県内の公立学校の児童生徒、保護者、教員に対する情報モラル啓発のためのリーフレットの作成に役立つ。

<平成27年度実績>

- (1) 平成27年度に、生徒指導関係部署や当該学校に情報提供を行った件数301件
- (2) 情報モラル啓発用リーフレット(26万部)の作成と配布
(リーフレット作成費用は、人権施策推進課による)

事業名	⑭命の大切さを学ぶ教室
担当課	警察本部 広報県民課
平成28年度予算	228千円（内訳）警察予算56千円、再配当予算172千円

<事業概要>

犯罪等による被害の深刻さや命の大切さに対する理解が十分でないことが伺われる次世代を担う中・高校生等に「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、被害者や同支援への理解や規範意識を高め犯罪抑止を図る。

<平成27年度実績>

○中学校7校、高校等5校において開催し、5,405人が参加。

事業名	⑮清流の国ぎふ家庭教育力向上事業
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	1,000千円（内訳）教委予算416千円、再配当予算584千円

<事業概要>

「家庭教育を実践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進。

「話そう！語ろう！わが家の約束」運動推進のための啓発リーフレットを作成し、小学生の保護者に配布、県内施設に設置。

<平成27年度実績>

「家庭教育を実践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進。

家庭教育の重要性や社会の構成員それぞれの役割と併せたリーフレットを作成し、小・中・高・特支の全ての保護者、市町村、事業者等へ配布。

事業名	⑯スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための取り組みの推進（再掲）
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

学校や教育委員会と連携の上、児童・生徒への情報モラル講話のほか、児童・生徒のインターネット利用を適切に把握・管理する立場である保護者に対する進学・進級時における保護者説明会等、多くの保護者と接する学校行事等を有効に活用し、児童の犯罪被害や非行を防止するための対策等について啓発活動を実施する。

＜平成27年度実績＞

各警察署において、児童・生徒に悪影響を及ぼすサイトに接続できないようにするためのフィルタリングの必要性、重要性について、児童・生徒や保護者等に対して講話やリーフレットを活用した広報啓発を実施するとともに、携帯電話販売店等に使用者の確認、フィルタリングサービス等の説明等の要請活動を実施した。（380回実施、児童・生徒・保護者71,738人の参加）

事業名	①規範意識啓発活動事業 (中学生によるMSJリーダーズ活動、高校生によるMSリーダーズ活動への支援)
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	4,082千円

＜事業概要＞

学校・教育委員会と連携して、『高校生によるマナーズ・スピリット（MS）・リーダーズ活動』の支援、平成28年度から本格運用予定の『中学生によるマナーズ・スピリット・ジュニア（MSJ）・リーダーズ活動』を支援し、規範意識の高揚を図るほか、小・中・高等学校において、「非行防止講話」や「薬物乱用防止教室」等を継続開催し、少年の規範意識の啓発を図る。

＜平成27年度実績＞

「高校生の高校生による高校生のための規範意識啓発活動」として少年の健全育成及び非行防止活動、駅・公園などの美化活動、通学路の安全確保と交通事故防止活動、薬物乱用防止活動等のマナーズ・スピリット・リーダーズ活動を推進した。（106校、7,712人が参加）また、活動を中学生に広げる「マナーズ・スピリット・ジュニア（MSJ）・リーダーズ活動」を県下8警察署、20校で試行運用し、各種広報啓発活動、環境美化活動等を推進した。

7 団体活動の促進【条例第17条】

事業名	①長期型人材養成事業（再掲）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成28年度予算	703千円

<事業概要>

「地域づくり型生涯学習」を推進するため、地域課題の調査・分析や活動計画づくり、計画の実践を行う講座を開催し、地域住民による地域の課題解決に向けた活動の立ち上げを支援する。

<平成27年度実績>

地域住民が自ら地域課題を見つけ、課題解決に向けた活動計画の立案やそれに基づく実践活動を学ぶ講座を開催した。

岐南町で開催し、子育て支援、ふるさと岐南の良さを子ども達に伝える、三世代交流による地域活性化事業、ごみ1/3減量作戦ネットワークの4つのグループが誕生し、課題解決のための地域づくり活動を実施した。

事業名	②短期型人材養成事業（再掲）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成28年度予算	385千円

<事業概要>

地域住民が地域課題について学び、その課題について話し合い、解決に向けた活動計画づくりを行う講座を開催し、地域住民が地域活動を始めるきっかけを提供する。

<平成27年度実績>

地域課題の発見から課題解決に向けた活動計画の立案までを短期間で学ぶ講座を下記の市町で開催した。

【各市町のテーマ】

羽島市：コミュニティーセンター職員等のスキルアップ

揖斐川町：青少年育成町民会議の活性化

美濃加茂市：地域活動に参加する新たな人材を発掘

瑞浪市：まちづくり生涯学習講座の企画

中津川市：核となる公民館職員等のスキルアップ

事業名	③(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動支援(再掲)
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	3,463千円

<事業概要>

民間主導による青少年育成県民運動を担う(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動に対して補助を行う。

<平成27年度実績>

(公社)岐阜県青少年育成県民会議の関係事業等の運営経費に対し、3,320千円の補助金を支給した。

【事業実績】

- (1) 岐阜県青少年育成県民会議(11月29日、海津市文化センター)
※家庭の日啓発図画・ポスター入賞者表彰を実施
- (2) 家庭の日発表会(※県と共同開催) 等

事業名	④子育てエクセレント支援企業拡大促進(再掲)
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	10,600千円

<事業概要>

- (1) 子育て支援企業の登録拡大に引き続き取り組む。
- (2) 子育て支援エクセレント企業の認定拡大と、エクセレント企業の取組みをロールモデルとして県内企業に発信していく。

<平成27年度実績>

- (1) 「岐阜県子育て支援企業登録」
2,613社登録(前年度1,477社(1,136社増加))
- (2) 「エクセレント企業認定」
25社認定(27年度までに55社を認定)

事業名	⑤子ども参観日の開催促進(再掲)
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

引き続き、企業、行政機関での実施拡大を促進

<平成27年度実績>

企業における子ども参観日の実施促進

- ・企業11社
- ・行政：岐阜県庁（子ども・女性局）

事業名	⑥子育て支援活動活性化促進事業費補助金
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成28年度予算	3,500千円

<事業概要>

子育てに困難を抱える世帯に対して広域的なサポート活動を充実させる団体を支援し、子育て支援活動の活性化を図る。

<平成27年度実績>

子育てに困難を抱える世帯への支援活動を実施する団体に対して補助金を支給することで、子育てに困難を抱える世帯の子育てを支援した。

- ・交付団体 5団体（NPO法人 4、任意団体 1）

事業名	⑦PTAや青少年団体への支援
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	874千円

<事業概要>

岐阜県高等学校PTA連合会

- (1) 新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布した。
- (2) 子どもの人間力を向上させるためのPTA活動の在り方をテーマにPTフォーラム大会を開催し、家庭や地域の教育力の向上を図る。

<平成27年度実績>

- (1) 新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布。
- (2) 東海地区大会「愛知大会」
「進路指導とPTA」「学校教育とPTA」の2研究協議会

事業名	⑧PTAや青少年団体への支援
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	1,209千円

<事業概要>

【岐阜県PTA連合会】

- (1) 岐阜県PTA研究大会を開催し、子育てに関する研究・実践活動例を報告・研究し、家庭や地域における教育力の向上を図る。
- (2) 機関誌「わが子のあゆみ」を発行する。
- (3) 機関誌「岐阜県PTA」を発行する。
- (4) 携帯、スマートフォンの適正な利用について、行政と連携し調査研究を実施する。

<平成27年度実績>

- (1) 岐阜県PTA研究大会 in ぎふ（10/30、1,613名参加）
- (2) 機関誌「わが子のあゆみ」（年5回発行、内1回特集掲載）
- (3) 機関誌「岐阜県PTA」（年12回発行）
- (4) 県中学校長会と県P役員との懇談会 「情報機器に関する情報交流」

事業名	⑨少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進（再掲）
担当課	警察本部 少年課
平成28年度予算	4,194千円

<事業概要>

少年補導員(一部少年指導委員を兼務)を委嘱して、街頭補導、有害環境浄化、少年の居場所づくり、立ち直り支援等の活動を推進する。

<平成27年度実績>

少年補導員800名（少年指導委員兼務79名）を委嘱して、各警察署と連携し、街頭補導活動、風俗営業店への立入り等の環境浄化活動、農業体験等を通じた少年の居場所づくり活動等の社会参加活動等を推進した。

8 家庭教育を实践する日【条例第18条】

事業名	①家庭の日普及啓発（再掲）
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

＜事業概要＞

家庭の絆を深め、社会全体で明るい家庭づくりを進めるため、「家庭の日」（「岐阜県家庭の日を定める条例」により毎月第3日曜日）の普及啓発活動等を実施する。

＜平成27年度実績＞

特に1月を「普及実践強調月間」とし、「自立した青少年を育む、開かれた家庭づくり」を目標に、市町村や関係団体等と協力し、「家庭の日」の周知徹底を図るとともに、地域や住民による主体的な取組を支援した。

事業名	②家庭の日啓発図画・ポスターの募集（再掲）
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

＜事業概要＞

「家庭の日」の普及・実践活動の一環として、県内の小・中学生を対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画又はポスターを募集する。

＜平成27年度実績＞

○応募作品数：4, 438点 応募学校数：224校

事業名	③家庭の日発表会の開催（再掲）
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成28年度予算	0千円

＜事業概要＞

地域に根差した「家庭の日」を全県的に広めるため、家族ぐるみや地域・団体で取り組んでいる活動事例を発表する「家庭の日発表会」を開催する。

＜平成27年度実績＞

○開催日時：1月17日（日） 羽島市文化センター 来場者数約400名

事業名	④「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日)の普及
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	0千円

<事業概要>

県内企業のノー残業デーの実施や「8」のつく日の実施に向けて、経済団体、労働団体と連携して普及に努める。

<平成27年度実績>

岐阜県子育て支援企業登録の際に、チェック項目の中で説明する。(チェック項目⑤「従業員が子どもとふれあう時間を持つための「早く家庭に帰る日」(毎月8, 18, 27日)やノー残業デーをはじめ、所定外労働時間を少なくする取組や意識啓発を行います。)

事業名	⑤子育てエクセレント支援企業拡大促進(再掲)
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成28年度予算	10,600千円

<事業概要>

- (1) 子育て支援企業の登録拡大に引き続き取り組む。
- (2) 子育て支援エクセレント企業の認定拡大と、エクセレント企業の取組みをロールモデルとして県内企業に発信していく。

<平成27年度実績>

- (1) 「岐阜県子育て支援企業登録」
2,613社登録(前年度1,477社(1,136社増加))
- (2) 「エクセレント企業認定」
25社認定(27年度までに55社を認定)

事業名	⑥GIFU食のマイスタープロジェクト事業(再掲)
担当課	教育委員会 体育健康課
平成28年度予算	611千円

<事業概要>

○小学生「家庭の食育マイスター」

県内公立小学校及び特別支援学校6年生全員を対象に「家庭の食育マイスター」としての委嘱状を交付する。

リーフレットを配付し、学校で学習した食に関する指導の内容を児童から家庭に働きかけることを通して、家庭における食育の推進をする。

<平成27年度実績>

マイスター委嘱人数 19,621人

事業名	⑦清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 （「話そう！語ろう！わが家の約束」）（再掲）
担当課	教育委員会 社会教育文化課
平成28年度予算	1,000千円（内訳）教委予算416千円、再配当予算584千円

<事業概要>

「家庭教育を实践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進。

家庭教育の重要性や社会の構成員それぞれの役割と併せたリーフレットを作成し、小・中・高・特支の全ての保護者、市町村、事業者等へ配布。

<平成27年度実績>

「家庭教育を实践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進。

家庭教育の重要性や社会の構成員それぞれの役割と併せたリーフレットを作成し、小・中・高・特支の全ての保護者、市町村、事業者等へ配布。

V 平成27年度 家庭教育支援施策一覧

(取消線：28年度廃止事業／下線：28年度新規事業)

	知事部局	教育委員会	警察本部
1 親としての学びを支援する学習の機会の提供 【条例第11条】	<ul style="list-style-type: none"> <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業 ・食育推進連携事業 <健康福祉部高齢福祉課> ・親子職場バス体験ツアー ・福祉のお仕事体験フェスタ <健康福祉部女性の活躍推進課> ・父親の子育て参加促進事業 <健康福祉部子育て支援課> ・親教育プログラム普及促進事業 <農政部農産物流通課> ・食農教育実践支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> <社会教育文化課> ・家庭教育プログラムの普及 ・在宅取組型の家庭教育学級の普及 ・<u>家庭教育支援推進事業</u> 	
2 親になるための学びの推進 【条例第12条】	<ul style="list-style-type: none"> <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業（再掲） ・食育推進連携事業（再掲） <健康福祉部女性の活躍推進課> ・父親の子育て参加促進事業（再掲） <健康福祉部子育て支援課> ・ライフプランを考える啓発プロジェクト事業 <健康福祉部子ども家庭課> ・児童虐待防止特別対策事業（一部） <農政部農産物流通課> ・<u>食農教育実践支援事業（再掲）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <学校支援課> ・岐阜県道徳教育振興会議 ・<u>幼児教育総合推進事業</u> <社会教育文化課> ・家庭教育プログラム（次世代編）作成 <体育健康課> ・GIFU食のマイスタープロジェクト 	
3 人材の養成 【条例第13条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部環境生活政策課> ・長期型人材養成事業 ・短期型人材養成事業 <環境生活部私学振興・青少年課> ・地域における情報モラル指導力の向上 <健康福祉部保健医療課> ・食育推進連携事業（再掲） <健康福祉部障害福祉課> ・ペアレントトレーニング指導者養成研修事業 <健康福祉部女性の活躍推進課> ・活躍する女性応援・紹介事業 ・女性活躍トップセミナー ・女性のための働き方セミナー開催事業 <農産物流通課> ・<u>食農教育実践支援事業（再掲）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <社会教育文化課> ・家庭教育学級リーダー研修事業 ・<u>家庭教育支援推進事業（再掲）</u> 	
4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の推進 【条例第14条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部私学振興・青少年課> ・家庭の日啓発図画・ポスター募集 ・家庭の日発表会 ・岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 <環境生活部人権施策推進課> ・社会人権学習資料の作成 <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業（再掲） ・食育推進連携事業（再掲） <健康福祉部女性の活躍推進課> ・子育て支援エクセレント企業拡大促進 ・事業所内保育所拡大促進事業 ・子ども参観日の開催促進 <健康福祉部子育て支援課> ・ぎふ子育て支援サポートセンター運営 ・孫育てガイドブックの作成・配付 <農産物流通課> ・<u>食農教育実践支援事業（再掲）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <学校支援課> ・岐阜県道徳教育推進会議（再掲） ・<u>幼児教育総合推進事業</u> <学校安全課> ・子どもの居場所と絆づくり県民運動 ・生徒指導総合連携推進事業 ・<u>いじめ不登校未然防止事業</u> ・防災教育月間 ・防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 ・高校生防災リーダー育成事業 <社会教育文化課> ・企業内家庭教育研修の推進 ・家庭教育推進専門職の設置 ・<u>家庭教育支援推進事業（再掲）</u> <体育健康課> ・GIFU食のマイスタープロジェクト（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> <少年課> ・スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための取組の推進 ・少年非行防止タウンミーティング ・岐阜県警察スクールサポーター制度 ・少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進

	知事部局	教育委員会	警察本部
5 相談体制の整備 【条例第15条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部県民生活相談センター> ・消費生活相談 ・法律相談事業 <環境生活部私学振興・青少年課> ・青少年SOSセンターの運営 <健康福祉部保健医療課> ・女性健康支援センター事業（再掲） <健康福祉部女性の活躍推進課> ・女性の活躍支援センター事業（旧事業名：男女共同参画プラザの運営） <健康福祉部子育て支援課> ・ぎふ子育て支援サポートセンター運営（再掲） <健康福祉部子ども家庭課> ・児童家庭支援センター運営事業費 ・ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 	<ul style="list-style-type: none"> <学校安全課> ・スクールカウンセラー設置事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・教育相談業務専門職等設置事業 ・子供SOS24電話相談事業（旧事業名：いじめ相談24電話相談事業） ・適応指導教室設置事業 ・学校適応対策推進 ・教育相談 ・スペシャリストサポート事業 <特別支援教育課> ・発達障がい児童生徒支援事業 ・特別支援学校のセンター的機能充実事業 <社会教育文化課> ・家庭教育支援推進事業（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> <少年課> ・少年サポートセンター等推進事業 ・岐阜県警スクールサポーター制度（再掲）
6 広報及び啓発 【条例第16条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部私学振興・青少年課> ・家庭の日普及啓発 ・家庭の日啓発図画・ポスター募集（再掲） ・家庭の日発表会（再掲） ・岐阜県青少年育成県民会議の活動支援（再掲） <環境生活部人権施策推進課> ・人権啓発フェスティバルinぎふ <健康福祉部女性の活躍推進課> ・ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業 ・ワークライフバランス出前講座 ・各種イベントでのワークライフバランス啓発 ・男女共同参画プラザの運営（再掲） ・活躍する女性応援・紹介事業（再掲） <健康福祉部子ども家庭課> ・女性に対する暴力をなくす運動 ・DV防止等普及啓発事業 	<ul style="list-style-type: none"> <学校安全課> ・学校教育ネット安全・安心推進事業 <社会教育文化課> ・清流の国ぎふ家庭教育力向上事業（「家庭教育を实践する日」の啓発） 	<ul style="list-style-type: none"> <広報県民課> ・命の大切さを学ぶ教室 <少年課> ・規範意識啓発活動事業（中学生によるMSJリーダーズ活動、高校生によるMSJリーダーズ活動への支援） ・スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための取組の推進（再掲）
7 団体活動の促進 【条例第17条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部環境生活政策課> ・長期型人材養成事業（再掲） ・短期型人材養成事業（再掲） <環境生活部私学振興・青少年課> ・岐阜県青少年育成県民会議の活動支援（再掲） <健康福祉部女性の活躍推進課> ・子育て支援エクセレント企業拡大促進（再掲） ・子ども参観日の開催促進（再掲） <健康福祉部子育て支援課> ・子育て支援活動活性化促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> <社会教育文化課> ・PTAや青少年団体への支援（岐阜県高等学校PTA連合会） ・PTAや青少年団体への支援（岐阜県PTA連合会） 	<ul style="list-style-type: none"> <少年課> ・少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進（再掲）
8 家庭教育を实践する日 【条例第18条】	<ul style="list-style-type: none"> <環境生活部私学振興・青少年課> ・家庭の日普及啓発（再掲） ・家庭の日啓発図画・ポスター募集（再掲） ・家庭の日発表会（再掲） <健康福祉部女性の活躍推進課> ・「早く家庭に帰る日」の啓発 ・子育て支援エクセレント企業拡大促進（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> <社会教育文化課> ・清流の国ぎふ家庭教育力向上事業（「話そう！語ろう！わが家の約束」運動）（再掲） ・家庭教育支援推進事業（再掲） <体育健康課> ・GIFFU食のマイスタープロジェクト（再掲） 	